

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第121期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,126	47,929	46,773	49,003	45,682
経常利益 (百万円)	2,634	3,691	3,803	3,349	2,043
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,538	2,153	2,557	2,399	1,498
包括利益 (百万円)	4,261	1,742	3,109	2,638	1,050
純資産額 (百万円)	27,387	28,363	30,626	32,172	32,439
総資産額 (百万円)	45,739	48,636	48,398	53,533	50,710
1株当たり純資産額 (円)	1,072.05	1,105.84	1,193.13	1,266.53	1,283.51
1株当たり当期純利益 (円)	144.45	87.92	104.39	97.95	61.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	55.7	60.4	58.0	62.0
自己資本利益率 (%)	14.3	8.1	9.1	8.0	4.8
株価収益率 (倍)	5.3	10.2	8.4	9.8	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,236	4,779	2,381	4,633	4,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	3,453	8	2,929	2,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	766	845	987	718
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,000	5,555	7,050	7,774	8,338
従業員数 (人)	1,324	1,383	1,441	1,409	1,410
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[194]	[163]	[104]	[90]

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	31,482	32,875	31,032	32,683	31,066
経常利益 (百万円)	2,245	2,822	2,873	3,133	2,267
当期純利益 (百万円)	3,296	1,808	2,155	2,396	1,710
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	22,955	23,870	25,200	26,858	27,748
総資産額 (百万円)	40,261	42,054	40,935	45,279	44,335
1株当たり純資産額 (円)	937.02	974.37	1,028.67	1,096.33	1,132.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (11.00)	33.00 (14.00)	32.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	134.56	73.82	87.99	97.80	69.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	56.8	61.6	59.3	62.6
自己資本利益率 (%)	15.1	7.7	8.8	9.2	6.3
株価収益率 (倍)	5.7	12.1	9.9	9.8	10.6
配当性向 (%)	20.81	44.70	36.37	32.72	45.83
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	600 [225]	616 [246]	681 [214]	710 [151]	719 [135]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	165.4 (130.7)	197.5 (116.5)	200.0 (133.7)	224.2 (154.9)	186.3 (147.1)
最高株価 (円)	850	1,157	967	1,060	1,063
最低株価 (円)	424	749	705	820	705

- (注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第118期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

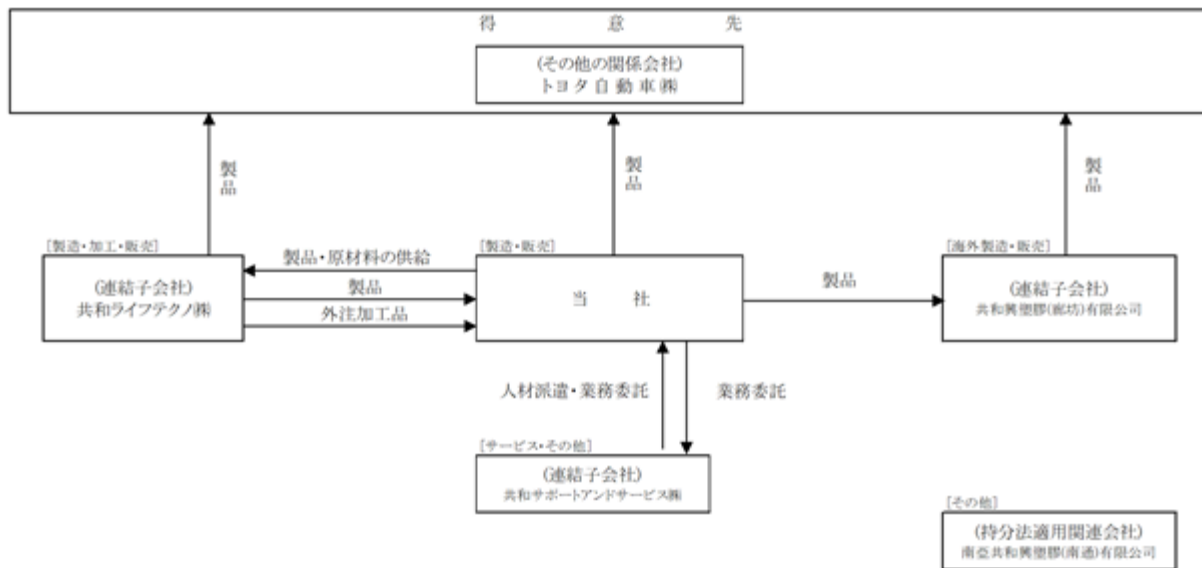
年月	概要
1935年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
1942年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
1949年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
1950年11月	南海ゴム(株)(現共和ライフテクノ(株))を設立し、徳島工場を分割譲渡
1961年 9月	東京証券取引所に株式上場
1963年 9月	ウレタン合成皮革の製造に着手
1968年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
1974年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
1974年 7月	神戸共商(株)(現共和ライフテクノ(株))を設立
1978年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
1981年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
1984年12月	TPOの製造に着手
1989年 7月	静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に浅羽工場を新設
1997年 3月	公募増資により新資本金18億1千万円
2001年 4月	日本グラビヤ工業(株)(現共和ライフテクノ(株))の全株式を取得
2001年12月	*共和サポートアンドサービス(株)を設立
2003年 7月	南亞共和塑膠(南通)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
2004年 4月	共和興塑膠(廊坊)有限公司を設立(持分法適用関連会社)
2011年10月	*共和興塑膠(廊坊)有限公司を連結子会社とする
2018年 7月	(株)ナンカイテクノアート(旧南海ゴム(株))、(株)キョーレ(旧神戸共商(株))、日本グラビヤ工業(株)の3社を合併して*共和ライフテクノ(株)を設立

(注) \*印は現・連結子会社であります。

### 3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。また、主な製品の用途は車両用、住宅・住設用およびファッション・生活資材用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。なお、上記のとおり当企業グループは単一セグメントであることから、セグメント情報を記載しておりません。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 共和ライフテクノ(株)	徳島県 鳴門市	150	合成皮革の製造・販売、 鋼板・合板用化粧フィルムの 製造・販売 (住宅・住設用、 ファッション・生活資材用)	100.0	あり	当社製品の 販売先・製 造先	あり
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス(株)	静岡県 浜松市 南区	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	当社の業務 委託先	あり
(連結子会社) 共和興塑膠(廊坊) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 8,500	成形複合材・合成皮革などの 製造・販売 (車両用)	60.0	あり	当社製品の 販売先	なし
(持分法適用関連会社) 南亞共和塑膠(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板用化粧フィルム、 加飾フィルムの製造・販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び同部品などの 製造・販売	被所有 34.2 (0.1)	なし	当社製品の 販売先	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 上記のうち、共和興塑膠(廊坊)有限公司は特定子会社に該当しております。

4 上記のうち、トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 共和ライフテクノ(株)及び共和興塑膠(廊坊)有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共和ライフテクノ(株)	6,568	97	56	6,342	8,946
共和興塑膠(廊坊) 有限公司	11,242	245	190	2,426	7,105

6 上記のうち、共和ライフテクノ(株)は、2018年7月1日付で(株)ナンカイトクナートを存続会社とし、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレを消滅会社とする吸収合併を行い、合併後、(株)ナンカイトクナートは商号を共和ライフテクノ(株)に変更しております。共和ライフテクノ(株)の取引金額は、(株)ナンカイトクナート、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレの取引を合算表示しております。

## 5【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	
1,410	[90]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
719 [135]	37.6	14.0	5,840

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営・業務を変革し、お客様第一に徹した企業を目指しております。

高い倫理性を持ったオープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される良き企業市民を目指す。時代を先取りした研究開発に努め、将来にわたりお客様の期待に応え、新たな価値を創造する。安全・環境・品質・リードタイム・コスト全ての面でトップを目指したオリジナルな製品・生産プロセスを実現する。労使相互信頼を基本に、一人ひとりが個性と能力を發揮し誇りを持って働くことができ、自らの成長を実現・実感できる企業風土を作る。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、将来の持続的成長を念頭に置き、2015年に「2020年ビジョン」を策定、グループ各社の強み弱み及びグループ間の役割分担を踏まえ、販売面、技術開発面、生産面の重点戦略を実施してきました。

その中でフィルム製品の拡販などが、一部の車種へ採用されるなど既に効果は出始めているものの、ビジョン目標達成に至るまでには当初の想定以上に時間がかかる見通しとなったため、ビジョン目標達成時期の再検討を実施いたします。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善など景気は底堅く推移することが期待されますが、依然として世界経済の先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、中期経営計画「2020年ビジョン」の重点戦略を着実に実施してまいります。さらに、その先の時代の変化を見据えた新たな課題を創造し、果敢にチャレンジしていくことで、社業の一層の発展を図ってまいります。

### 2【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は、車両用内装表皮材の販売に依っております。塩化ビニル系、オレフィン系、ウレタン系といった製品が主流となっております。各製品群の市場ニーズに合わせた製品開発が必要となります。価格、性能、意匠といった全般的な取り組みが必要となっております。市場ニーズに合わせた製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、2006年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について2010年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。



(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害発生防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は40%超となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車㈱による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半では雇用や所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半からは中国経済の減速があり、企業業績に与える影響が鮮明化しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は456億8千2百万円と前期（490億3百万円）に比べ6.8%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として中国向け売上の不振により382億4千2百万円と前期（404億3千万円）に比べ5.4%の減少となり、住宅・住設用につきましては、主として壁装事業撤退の影響により36億2千1百万円と前期（45億8千8百万円）に比べ21.1%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、38億1千8百万円と前期（39億8千3百万円）に比べ4.1%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は20億4千3百万円（前期連結経常利益 33億4千9百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億9千8百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益 23億9千9百万円）となりました。

また、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%減少し、507億1千万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、270億4千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、236億6千2百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ16.0%減少し、160億7千9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、21億9千1百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、324億3千9百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加し、83億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは40億4千万円の増加となりました。  
これは主に税金等調整前当期純利益20億4千3百万円などによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億5千万円の減少となりました。  
これは主に有形固定資産の取得による支出32億3千5百万円などによります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千8百万円の減少となりました。  
これは主に配当金の支払額7億8千2百万円などによります。

生産、受注及び販売の実績

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	40,179	7.7
住宅・住設用	3,732	27.0
ファッション・生活資材用	4,160	9.1
計	48,071	8.4

- (注) 1 金額は販売価格によります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
車両用	38,072	5.7	2,955	5.4
住宅・住設用	3,218	28.6	284	58.6
ファッション・生活資材用	4,226	1,357.2	848	92.5
計	45,517	0.7	4,088	3.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	38,242	5.4
住宅・住設用	3,621	21.1
ファッション・生活資材用	3,818	4.1
計	45,682	6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
林テレンプ(株)	12,136	24.8	12,847	28.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当企業グループの当連結会計年度における経営成績等は、連結売上高が456億8千2百万円と前期（490億3百万円）に比べ6.8%の減少となりました。連結営業利益は、19億4千9百万円と前期（32億4千7百万円）に比べ、40.0%の減少となりました。連結経常利益は、20億4千3百万円と前期（33億4千9百万円）に比べ、39.0%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14億9千8百万円と前期（23億9千9百万円）に比べ、37.6%の減少となりました。

a. 連結売上高

連結売上高は、主として車両用製品の中国向け売上の不振や壁装事業撤退の影響等により、456億8千2百万円と前期（490億3百万円）に比べ6.8%の減少となりました。

b. 連結営業利益

連結営業利益は、売上の減少や原材料・燃料価格の値上がりに加え、連結子会社 共和興塑膠（廊坊）有限公司での環境対応後の生産正常化遅れなどにより、19億4千9百万円と前期（32億4千7百万円）に比べ、40.0%の減少となりました。

c. 連結営業外損益

連結営業外収益は、固定資産売却益の減少などにより、2億9千8百万円と前期（3億5千8百万円）に比べ、16.7%の減少となりました。

連結営業外費用は、固定資産除却損の減少などにより、2億4百万円と前期（2億5千7百万円）に比べ、20.5%の減少となりました。

以上の結果、連結経常利益は、20億4千3百万円と前期（33億4千9百万円）に比べ、39.0%の減少となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、14億9千8百万円と前期（23億9千9百万円）に比べ、37.6%の減少となり、1株当たり当期純利益は61円16銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に内部留保により対応しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り、快適な空間造りに向け創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発と生産技術開発、コスト競争力の強化などです。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、製品開発

(2) 車両用外装材

高意匠、機能性、加工性の向上、環境保全を追及した外装用フィルムの開発

(3) 住設用高級フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) ファッション・生活資材用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は740百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、天竜第2工場の事務厚生棟の更新他、主に新製品立ち上げや合理化・低コストに関する投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は2,597百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	223 (37,982)	1,047	546	227	2,045	337 [68]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 ファッション ・生活資材用)	654 (35,406)	707	1,538	113	3,014	230 [44]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,592)	388	360	21	810	86 [11]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (車両用 住宅・住設用)	940 (106,275)	183	1,438	51	2,613	66 [11]

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和ライフテクノ(株) 鳴門工場ほか (徳島県鳴門市)	合成皮革・ 鋼板・合板用化粧 フィルム (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	653 (65,338)	725	346	48	1,774	199 [9]

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和興塑膠(廊坊) 有限公司 (中国河北省廊坊市)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用)	(*40,238)		1,040	73	1,114	371 [10]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の[ ]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。  
4 土地の(\*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	247		自己 資金	2019年 4月	2020年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
提出会社	天竜第2 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用 ファッション ・生活資材用)	920		"	"	"	"
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	122		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (車両用、 ファッション ・生活資材用)	245		"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	148		"	"	"	研究開発設備 のため能力の 増加はありませ ん

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
共和ライフ テクノ(株)	鳴門工場 ほか	合成皮革・ 鋼板・合板用化粧 フィルム (住宅・住設用 ファッション ・生活資材用)	480		自己 資金	2019年 4月	2020年 3月	合理化主体の ため能力の増 加はありません
共和興塑膠 (廊坊) 有限公司	本社工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用)	386		"	2019年 1月	2019年 12月	"

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,500,000	24,500,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償一般募集 1,500,000株  
発行価格 880円  
資本組入額 440円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	195	65	-	3,854	4,173	-
所有株式数 (単元)	-	56,759	1,132	134,311	12,169	-	40,555	244,926	7,400
所有株式数 の割合(%)	-	23.2	0.5	54.8	5.0	-	16.5	100	-

(注) 1 自己株式1,737株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2 上記、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,435	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,377	5.62
林テレンプホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	377	1.54
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	302	1.23
計		16,476	67.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,435千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,377千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,900	244,909	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	24,500,000	-	-
総株主の議決権	-	244,909	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700	-	1,700	0.01
計		1,700	-	1,700	0.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,737		1,737	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき16円とさせていただきますが、期末配当金は1株につき16円とし、年間としては1株につき32円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	391	16.00
2019年6月21日 定時株主総会決議	391	16.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、公正な経営を進めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主総会をはじめ取締役会、監査役会、会計監査人の法定の機関に加えて、経営会議、各機能会議およびコーポレートガバナンス委員会などの5つの委員会を設置し、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を行っております。

また、他の部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。

##### <取締役・取締役会>

当社の取締役会は2019年6月24日現在11名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、法令および定款で定められた事項その他経営に関する重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、原則月1回開催されております。

##### <監査役・監査役会>

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は2019年6月24日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催されております。監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。

また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

##### <会計監査人>

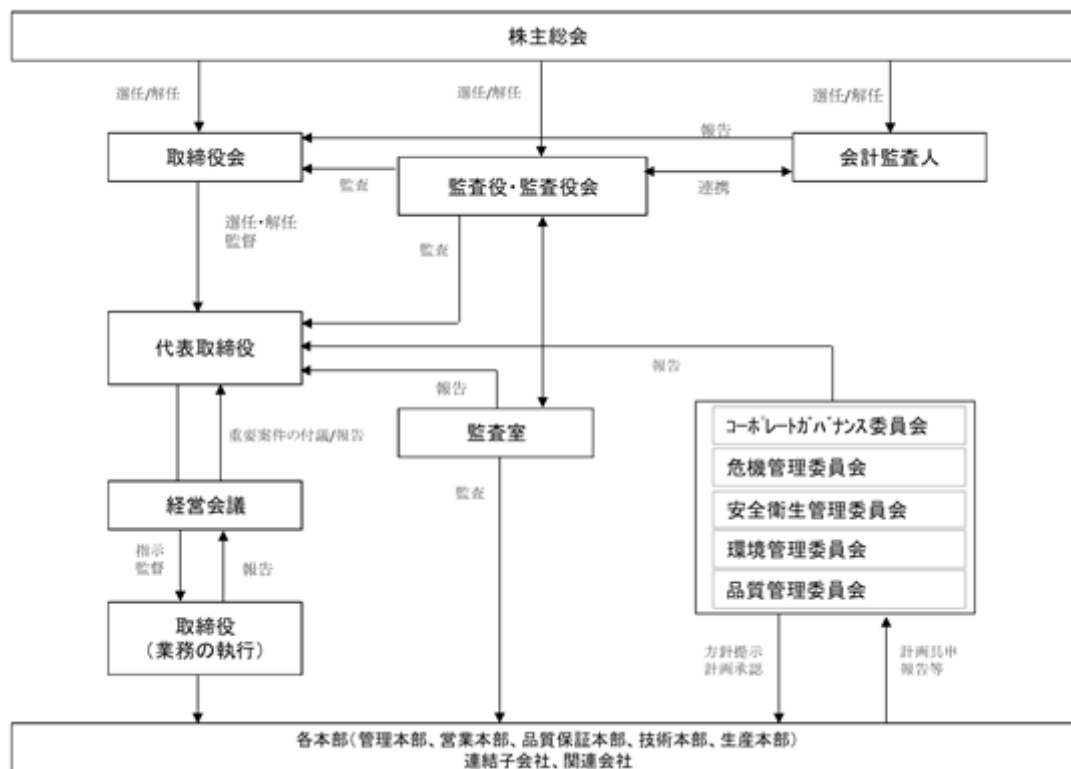
当社は独立監査法人である、PWCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵、西村智洋の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等6名、その他10名であります。

##### <監査室>

他の部門から独立する監査室は、2019年6月24日現在4名の室員で構成され、監査役と連携して内部監査を行っております。

なお、当社の企業統治の体制は下図の通りであります。



各機関の構成員は以下の通りです。(◎は議長または委員長を示します。)

氏名 役職名	取締役会	監査役会	経営会議	コーポレートガバナンス委員会	危機管理委員会	安全衛生管理委員会	環境管理委員会	品質管理委員会
花井幹雄 取締役社長	◎		◎	◎	◎	○	○	○
山崎浩 取締役副社長	○		○	○	○	○	○	○
増田隆昭 専務取締役	○		○	○	○	◎	○	○
藤坂和義 専務取締役	○		○	○	○	○	○	◎
中村直義 取締役	○		○					
前嶋則卓 取締役	○		○			○	◎	
阿部恵造 取締役	○		○	○	○			
河島竜太 取締役	○		○	○	○	○	○	○
稲垣忠彦 取締役	○		○					
天野利紀 社外取締役	○							
新井民夫 社外取締役	○							
増田陽司 常勤監査役	○	◎	○	○	○	○	○	○
大井祐一 社外監査役	○	○						
田畑隆久 社外監査役	○	○						
細江英昭 社外監査役	○	○						
総務人事部長			○	○	○	○		
各工場長 労働組合代表						○		
国内グループ会社 総務担当役員				○	○			

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、前記(イ)の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

経営者としての長年の経験や生産システムの専門的知識・経験を有する社外取締役を2名選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督機能がさらに強化されたと考えております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、社意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率が十分に担保される体制を整備していると考えております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(m)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 取締役は「経営理念」「行動指針」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
  - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議など、組織を横断した会議体による全社的に統制の取れた意思決定および相互牽制を実現する。
  - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
  - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
  - ・ 取締役の職務執行に関する情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理する。また、取締役および監査役は、必要に応じ情報の記録を閲覧できる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
  - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
  - ・ 「危機管理委員会」を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
  - ・ 災害（地震・火災など）発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
  - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 5本部（管理本部、営業本部、品質保証本部、技術本部、生産本部）による効率的経営を行う。
  - ・ 本部長（現場の最高責任者）である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
  - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一を図る。
  - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 職位（資格）別教育などによりコンプライアンス意識の徹底を図る。
  - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
  - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
  - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底を図り、法令や定款などに違反する行為の事前防止や情報収集を図る。
- (f) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
  - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会などに出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
  - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議などを通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役（監査役会）との事前協議による。
- (i) 監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・ 監査役付社員は、その職務にあたっては監査役の指示のみに従うものとする。
- (j) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
  - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (k) 取締役および使用人が監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
  - ・ 監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格などの懲戒処分や、配置転換などの人事上の措置などいかなる不利益な取扱いも行わない。
- (l) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項



(m) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また、必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
- ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗い出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

前記(イ)(f)「当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載した通りです。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(ホ) 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

(ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任決議については、会社法の定めに従っております。

(ト) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは経営環境に応じて、機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(c) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 監査室担当	花井 幹雄	1961年1月14日 生	1984年4月 トヨタ自動車(株)入社 2015年4月 同社常務理事 2016年4月 同社堤工場長 2017年4月 当社常勤顧問就任 2017年6月 当社取締役副社長就任 2018年6月 当社取締役社長就任(現在) 2018年6月 当社監査室担当(現在)	(注)3	10
取締役副社長 (代表取締役) 社長補佐 管理本部長	山崎 浩	1956年2月8日 生	1978年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 2005年1月 トヨタ自動車(株)関連事業部長 2008年1月 当社管理本部長(現在)・理事・経営企画部担当・購買部長 2008年6月 当社常務取締役就任 2008年6月 (株)キョーレ取締役就任 2009年6月 当社経理部担当 2009年6月 (株)ナンカイテクノート(現共和ライフテクノ(株)) 監査役就任(現在) 2009年6月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事就任 2010年6月 当社購買部担当 2011年6月 当社専務取締役就任 2013年6月 当社取締役副社長就任(現在) 2013年6月 当社社長補佐(現在)・営業本部担当 2015年6月 当社営業本部長 2017年6月 当社フィルム営業部担当	(注)3	18
専務取締役 生産本部長 生産改革部 担当 生産技術部 担当 新城工場 担当 浅羽工場 担当	増田 隆昭	1959年3月7日 生	1981年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 2018年1月 トヨタ自動車(株)グローバル生産推進 センター主査 2018年4月 当社理事・生産本部副本部長・生産 統括部長 2018年6月 当社常務取締役就任 2018年6月 当社生産本部長・生産技術部担当・ 新城工場担当・浅羽工場担当(現 在)・生産改革室担当・天竜第1工 場担当・天竜第2工場担当・生産統 括部長 2019年1月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事就任(現在) 2019年2月 当社生産改革部担当(現在) 2019年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 品質保証本部長 技術本部長 品質保証部 担当 技術統括部 担当 開発部 担当 第1技術部 担当 第2技術部 担当	藤 坂 和 義	1959年5月6日 生	1983年4月 トヨタ自動車㈱入社 2011年1月 同社内装設計部シート設計室主査 2012年9月 当社理事・品質保証本部長・品質保証部長 2013年6月 当社取締役就任 2014年6月 当社技術本部長・開発部担当・第2技術部担当(現在)・デザイン部担当 2014年8月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2016年6月 当社第1技術部担当(現在)・第3技術部担当・技術企画室長 2017年6月 日本グラピヤ工業㈱監査役就任 2017年7月 当社技術統括部担当(現在)・デザイン部長 2018年2月 当社デザイン部担当 2018年7月 共和ライフテクノ㈱ 取締役就任(現在) 2019年6月 当社専務取締役就任(現在) 2019年6月 当社品質保証本部長・品質保証部担当(現在)	(注)3	7
取締役 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事兼総経理	中 村 直 義	1960年8月26日 生	1983年4月 当社入社 2009年2月 当社天竜第2工場副工場長 2011年2月 当社生産管理部長 2012年2月 当社新城工場長 2014年6月 当社取締役就任(現在) 2014年6月 当社技術企画室担当・生産技術部担当・第1技術部長 2016年2月 当社第3技術部担当 2016年6月 当社環境管理室担当・天竜第2工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当・生産管理部長・福田工場長 2017年2月 当社天竜第1工場担当 2017年4月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事長就任 2019年1月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事(現在)	(注)3	6
取締役 環境管理室 担当 天竜第1工場 担当 天竜第2工場 担当 生産管理部長	前 嶋 則 卓	1958年3月27日 生	1980年4月 当社入社 2007年6月 当社生産管理部長 2011年2月 当社天竜第2工場長 2012年2月 当社生産管理部長 2014年6月 当社理事 2015年6月 共和サポートアンドサービス㈱ 取締役就任 2015年6月 当社取締役就任(現在) 2015年6月 当社天竜第1工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当 2016年2月 当社福田工場長 2016年6月 共和サポートアンドサービス㈱ 取締役副社長就任 2017年4月 当社生産管理部長(現在) 2017年6月 共和サポートアンドサービス㈱ 取締役社長就任(現在) 2019年2月 当社天竜第1工場担当・天竜第2工場担当(現在) 2019年6月 当社環境管理室担当(現在)	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 システム管理部 担当 調達部 担当 経理部長	阿部 恵 造	1961年6月8日 生	1984年4月 当社入社 2012年2月 当社経理部長 2016年6月 当社取締役就任(現在) 2016年6月 当社総務部担当 2018年2月 当社総務部長・経理部担当 2018年4月 当社経理部長(現在) 2018年6月 当社システム管理部担当・調達部担 当(現在)	(注)3	5
取締役 営業本部長 営業企画部 担当 車両営業部 担当 東京営業所 担当 フィルム営業部長 阪神営業所長	河島 竜 太	1962年10月24日 生	1985年4月 当社入社 2013年6月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事就任 2017年4月 当社車両営業部長 2017年6月 当社取締役就任(現在) 2017年6月 当社東京営業所担当・阪神営業所長 (現在)・営業管理室担当・壁装営 業部担当 2018年4月 当社営業企画部担当・車両営業部担 当・フィルム営業部長(現在) 2018年6月 当社営業本部長(現在) 2019年1月 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事長就任(現在)	(注)3	3
取締役 デザイン部 担当 第3技術部長	稲垣 忠 彦	1965年8月2日 生	1988年4月 当社入社 2015年4月 当社開発部長 2016年2月 当社第3技術部長(現在) 2019年6月 当社取締役就任(現在) 2019年6月 当社デザイン部担当(現在)	(注)3	3
取締役	天野 利 紀	1948年5月25日 生	1971年4月 トヨタ自動車工業㈱ (現トヨタ自動車㈱)入社 2004年6月 大豊工業㈱常務取締役就任 2005年6月 同社専務取締役就任 2009年6月 同社取締役副社長就任 2012年6月 同社顧問就任 2014年6月 当社社外取締役就任(現在) 2014年6月 東海エレクトロニクス㈱ 社外取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	新井 民 夫	1947年8月4日 生	1987年7月 東京大学工学部精密機械工学科教授 2011年10月 日本学会議会員 2012年5月 国立大学法人東京大学名誉教授 (現在) 2015年8月 技術研究組合 国際廃炉研究開発機 構副理事長(現在) 2016年6月 当社社外取締役就任(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	増田陽司	1957年10月23日生	1980年4月 トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株))入社 2008年1月 トヨタ自動車(株)調達企画室 グループ長 2010年1月 当社理事・経営企画部長 2013年6月 当社取締役就任 2013年6月 当社購買部担当 2015年6月 当社システム管理部担当・調達部担 当・経営管理部長 2016年6月 日本グラピヤ工業(株)監査役就任 2017年6月 当社常務取締役就任 2018年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	5
監査役	大井祐一	1954年8月17日生	1978年4月 豊田通商(株)入社 2006年4月 同社執行役員 2011年6月 同社常務執行役員 2013年6月 同社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2017年4月 同社専務執行役員 2017年6月 同社代表取締役副社長執行役員就任 2018年6月 当社社外監査役就任(現在) 2018年6月 キムラユニティー(株) 社外取締役就任(現在) 2019年4月 豊田通商(株)代表取締役(現在)	(注)4	-
監査役	田畑隆久	1956年8月28日生	1980年4月 (株)東京會館入社 1987年10月 太田昭和監査法人〔現EY新日本有 限責任監査法人〕入社 1991年3月 公認会計士登録 1993年6月 田畑公認会計士事務所開設(現在) 2010年6月 (株)河合楽器製作所 社外監査役就任(現在) 2019年6月 当社社外監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役	細江英昭	1969年12月18日生	1992年4月 トヨタ自動車(株)入社 2019年1月 同社ボデー部品調達部長(現在) 2019年6月 当社社外監査役就任(現在)	(注)4	-
計					70

- (注) 1. 取締役天野利紀および新井民夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役大井祐一、田畑隆久および細江英昭は、社外監査役であります。  
3. 2019年6月21日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
4. 2019年6月21日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役として天野利紀氏と新井民夫氏の2名と、社外監査役として大井祐一氏、田畑隆久氏、細江英昭氏の3名を選任しております。また、天野利紀氏、新井民夫氏、田畑隆久氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外取締役のうち天野利紀氏は、東海エレクトロニクス(株)の社外取締役であり、当社との間には特別の関係はありません。新井民夫氏は、国立大学法人東京大学名誉教授および技術研究組合 国際廃炉研究開発機構副理事長であり、当社との間には特別の関係はありません。社外監査役のうち大井祐一氏は、豊田通商(株)代表取締役であり、当社の大株主および主要取引先であります。また、同氏が社外取締役を兼任しているキムラユニティー(株)と当社との間には特別の関係はありません。田畑隆久氏は、田畑隆久公認会計士事務所の代表であり、当社との間には特別の関係はありません。細江英昭氏の兼職先でありますトヨタ自動車(株)は、当社の大株主および取引先であります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、資金的な特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、会社法および東京証券取引所の独立性に関する要件に加え、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視し、企業経営の適法性・公正性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、PwCあたら有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に会合を実施し、互いの監査方針および監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

当社の内部監査部門を担う監査室は4名であり、監査計画に従い、当社および連結子会社の監査を実施し、その結果を常勤監査役に報告しております。

当社社外監査役は、常勤監査役と定期的な会合を持ち、社内監査の結果の報告を受けるなど、情報共有化を図っております。

当社社外取締役および社外監査役は、毎月1回定例の取締役会に出席し、客観的・中立的な立場から、随時、質問や意見を述べております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、2019年6月24日現在4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成される監査役会が毎月1回定時開催されることとなっております。特に、常勤監査役が中心となり、代表取締役との定期ヒヤリング、取締役会および経営会議等重要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧しております。また、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどにより取締役の職務の執行を監査しております。

なお、常勤監査役増田陽司氏につきましては、当時、当社の内部監査部門を兼ねていた経営管理部(現 監査室)担当役員として2015年6月~2018年6月まで在籍し、また、当社子会社の日本グラビヤ工業(株)(現 共和ライフテクノ(株))の監査役として2016年6月~2017年6月まで就任しており、広い分野において高い見識を有しております。また、社外監査役田畑隆久氏につきましては、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査を担当する監査室(2019年3月31日現在3名在籍)は、主に社内監査を担う常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

PWCあらた有限責任監査法人

(ロ) 業務を執行した公認会計士

川原 光爵

西村 智洋

(ハ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等6名、その他10名であります。

(ニ) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性および適格性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難と認められるなど必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し定時株主総会に提案いたします。

(ホ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

(ヘ) 監査法人の異動

該当事項はありません。



監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	37	-

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(ロ) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(ハ) 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査計画・報酬見積りをもとに、監査時間、工数、内容などを考慮し、監査法人と協議のうえで妥当と判断される報酬額を決定しております。

(ニ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化および株主の皆様との価値共有を狙いとして設定しており、他社水準等を考慮の上、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す報酬体系とすることを基本方針としております。

固定報酬は、1982年8月23日開催の第84回定時株主総会の第5号議案「取締役および監査役の報酬額改定の件」で承認された総額の範囲内（取締役報酬月額15百万円以内、監査役報酬月額3百万円以内）で、取締役分は取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の役職および責任に基づき、他社の支給水準等を勘案して支給額を決定しており、監査役分は、監査役会で協議して決定しております。

役員賞与（以下、業績連動報酬）は、前年度における営業利益増減率に応じて、支給額が変動する仕組みであり、持続的な業績向上に向けて適正に動機づけすることを目的としています。なお、各役員の業績連動報酬は、2019年6月21日開催の第121回定時株主総会の第5号議案「役員賞与支給の件」で承認された総額の範囲内（取締役47百万円、監査役7百万円）で、取締役分は取締役会の一任を受けた代表取締役が決定しており、監査役分は、監査役会で協議して決定しております。

退職慰労金は、当社の役員退任慰労金規程に基づき算定し、2019年6月21日開催の第121回定時株主総会の第4号議案「退任取締役に慰労金贈呈の件」で決議しております。具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会で決議しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程において、事前に独立社外取締役に意見聴取する機会を設けるなど適切な関与・助言を得て運用しております。なお、社外取締役および社外監査役については、昇給枠のある基本報酬ではなく、それぞれの役割に応じて金額を設定した月額固定報酬額を支給しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	168	98	46	22	12
監査役 (社外監査役を除く)	19	10	6	1	2
社外役員	8	6	1	0	5

(注) 1. 上記には、2018年6月20日開催の第120回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名分および監査役2名分を含んでおります。

2. 上記のほかに2018年6月20日開催の第120回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、取締役2名分26百万円、監査役2名分8百万円の合計34百万円を支給しております。なお、金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分24百万円、監査役分7百万円が含まれております。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきまして、1億円以上を支給されている役員はありませんので、記載を省略しております。

4. 当社は株式報酬(ストックオプション)は採用していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、その保有が、株式の価値の変動または配当の受領を目的とするか、投資先企業との事業関係を目的とするかで判断しております。この事業関係につきましては、現在の取引だけでなく中長期的な事業戦略も含めて検討しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会が毎年事業戦略上の重要性、取引関係を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資するかという観点で保有の適否を検証しております。

その結果、継続保有の意義が薄れたと判断された株式につきましては、当該企業の状況を勘案したうえで売却を進めます。当事業年度において、2銘柄を31百万円で売却いたしました。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	29
非上場株式以外の株式	4	268

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	31

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)サンゲツ	88,528	88,528	住宅住設市場、特に家具用途の販売力強化。	有
	177	195		
東亜合成(株)	40,079	40,079	原材料安定調達と製品開発への協力関係維持。	有
	46	50		
大和ハウス工業(株)	10,000	10,000	住宅住設市場向けフィルム等の販売力強化。	無
	35	41		
河西工業(株)	10,000	10,000	車両内装用製品の販売力強化。	無
	8	13		
凸版印刷(株)	-	35,000	前事業年度：取引関係の維持・強化のため	無
	-	30		
リリカラ(株)	-	5,500	前事業年度：取引関係の維持・強化のため	無
	-	1		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2018年11月30日に行われた取締役会にて保有意義について検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有  
限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,784	8,338
受取手形及び売掛金	11,476	10,056
電子記録債権	3,437	3,329
有価証券	1,100	1,407
商品及び製品	2,870	2,040
仕掛品	812	656
原材料及び貯蔵品	925	856
その他	622	448
貸倒引当金	19	84
流動資産合計	29,010	27,047
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,503	13,028
減価償却累計額	1 9,353	1 9,632
建物及び構築物(純額)	3,149	3,395
機械装置及び運搬具	30,963	33,048
減価償却累計額	1 26,356	1 27,767
機械装置及び運搬具(純額)	4,606	5,281
土地	3,782	3,778
建設仮勘定	1,991	1,117
その他	4,743	4,803
減価償却累計額	1 4,198	1 4,261
その他(純額)	544	541
有形固定資産合計	14,074	14,115
<b>無形固定資産</b>		
のれん	205	140
ソフトウェア	76	86
その他	25	45
無形固定資産合計	307	272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,201	7,245
長期貸付金	37	38
繰延税金資産	830	896
退職給付に係る資産	46	158
その他	2 1,053	2 963
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	10,140	9,274
固定資産合計	24,522	23,662
資産合計	53,533	50,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,276	8,911
電子記録債務	3,489	2,780
短期借入金	587	775
未払金	1,737	1,654
未払法人税等	408	276
役員賞与引当金	86	74
資産除去債務	1	6
その他	2,544	1,600
流動負債合計	19,133	16,079
固定負債		
長期借入金	172	-
役員退職慰労引当金	167	150
退職給付に係る負債	1,851	2,012
資産除去債務	35	29
固定負債合計	2,227	2,191
負債合計	21,360	18,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	26,342	27,056
自己株式	0	0
株主資本合計	29,806	30,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	217
為替換算調整勘定	487	326
退職給付に係る調整累計額	463	379
その他の包括利益累計額合計	1,221	923
非支配株主持分	1,144	995
純資産合計	32,172	32,439
負債純資産合計	53,533	50,710

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,003	45,682
売上原価	39,244	37,447
売上総利益	9,758	8,235
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,359	1,119
給料手当及び賞与	2,024	1,998
退職給付費用	55	47
役員賞与引当金繰入額	95	77
役員退職慰労引当金繰入額	48	35
減価償却費	158	185
のれん償却額	54	51
研究開発費	1,704	1,740
その他	2,009	2,031
販売費及び一般管理費合計	6,510	6,286
営業利益	3,247	1,949
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	32	34
持分法による投資利益	121	101
仕入割引	17	15
固定資産売却益	54	5
技術指導料	38	1
投資有価証券売却益	-	29
その他	72	85
営業外収益合計	358	298
営業外費用		
支払利息	25	30
売上割引	44	37
固定資産除却損	121	32
為替差損	41	32
その他	24	71
営業外費用合計	257	204
経常利益	3,349	2,043
税金等調整前当期純利益	3,349	2,043
法人税、住民税及び事業税	831	628
法人税等調整額	50	7
法人税等合計	882	621
当期純利益	2,466	1,422
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	67	76
親会社株主に帰属する当期純利益	2,399	1,498



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,466	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	52
為替換算調整勘定	89	196
退職給付に係る調整額	4	84
持分法適用会社に対する持分相当額	14	37
その他の包括利益合計	1, 2 172	1, 2 371
包括利益	2,638	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,539	1,199
非支配株主に係る包括利益	99	149

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	24,751	0	28,147
当期変動額					
剰余金の配当			808		808
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,399		2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		67			67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	67	1,591	-	1,658
当期末残高	1,810	1,654	26,342	0	29,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	196	416	468	1,082	1,396	30,626
当期変動額						
剰余金の配当						808
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73	70	4	139	251	112
当期変動額合計	73	70	4	139	251	1,546
当期末残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	26,342	0	29,806
当期変動額					
剰余金の配当			783		783
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,498		1,498
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	714	-	714
当期末残高	1,810	1,654	27,056	0	30,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172
当期変動額						
剰余金の配当						783
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,498
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52	160	84	298	149	447
当期変動額合計	52	160	84	298	149	266
当期末残高	217	326	379	923	995	32,439

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,349	2,043
減価償却費	1,923	2,290
のれん償却額	54	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	63
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46	112
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	38
受取利息及び受取配当金	54	58
支払利息	25	30
持分法による投資損益(は益)	121	101
投資有価証券売却損益(は益)	-	19
有形固定資産処分損益(は益)	121	32
有形固定資産売却損益(は益)	54	3
売上債権の増減額(は増加)	1,963	1,168
たな卸資産の増減額(は増加)	360	969
仕入債務の増減額(は減少)	2,430	1,769
未払費用の増減額(は減少)	9	46
その他	261	60
小計	5,490	4,637
利息及び配当金の受取額	176	174
利息の支払額	29	27
法人税等の支払額	1,003	749
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633	4,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(は増加)	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	2,763	3,235
有形固定資産の売却による収入	60	21
無形固定資産の取得による支出	30	58
投資有価証券の取得による支出	1,127	600
投資有価証券の売却による収入	-	76
その他	168	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,929	2,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	273	-
短期借入金の純増減額(は減少)	103	226
長期借入金の返済による支出	-	161
配当金の支払額	807	782
非支配株主への配当金の支払額	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724	563
現金及び現金同等物の期首残高	7,050	7,774
現金及び現金同等物の期末残高	7,774	8,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(3社)

共和ライフテクノ(株)、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

なお、(株)ナンカイトクナート、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレの3社については、2018年7月1日付で(株)ナンカイトクナートを存続会社とし、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレを消滅会社とする吸収合併を行い、合併後、商号を共和ライフテクノ(株)に変更したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(1社)

南亞共和塑膠(南通)有限公司

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・IFRS第16号「リース」

(1) 概要

本会計基準の適用により、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号「リース」については、在外子会社に対して2020年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

IFRS第16号「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日、以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」397百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」830百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた214百万円は、「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」46百万円、「その他」261百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
投資その他の資産	626百万円	投資その他の資産	585百万円
その他(出資金)		その他(出資金)	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	704百万円		740百万円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105百万円	95百万円
組替調整額		19
計	105	76
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89	196
組替調整額		
計	89	196
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30	55
組替調整額	36	65
計	6	121
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	37
組替調整額		
計	14	37
税効果調整前合計	201	431
税効果額	29	60
その他の包括利益合計	172	371

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	105百万円	76百万円
税効果額	31	23
税効果調整後	73	52
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	89	196
税効果額		
税効果調整後	89	196
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	6	121
税効果額	2	37
税効果調整後	4	84
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	14	37
税効果額		
税効果調整後	14	37
その他の包括利益合計		
税効果調整前	201	431
税効果額	29	60
税効果調整後	172	371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737			1,737

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	416	17.00	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	391	16.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,737			1,737

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	391	16	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	391	16	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,784百万円	8,338百万円
有価証券勘定	1,100百万円	1,407百万円
計	8,885百万円	9,745百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	1,110百万円	1,407百万円
現金及び現金同等物	7,774百万円	8,338百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替相場変動リスクを回避・軽減する目的でのみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。  
デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	7,784	7,784	
受取手形及び売掛金	11,476	11,476	
貸倒引当金(流動)	19	19	
受取手形及び売掛金合計	11,457	11,457	
電子記録債権	3,437	3,437	
貸倒引当金(流動)	0	0	
電子記録債権合計	3,436	3,436	
有価証券	1,100	1,100	
投資有価証券	8,169	8,171	2
資産計	31,949	31,951	2
支払手形及び買掛金	(10,276)	(10,276)	
電子記録債務	(3,489)	(3,489)	
負債計	(13,766)	(13,766)	
デリバティブ取引(*2)	(3)	(3)	

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	8,338	8,338	
受取手形及び売掛金	10,056	10,056	
貸倒引当金（流動）	84	84	
受取手形及び売掛金合計	9,972	9,972	
電子記録債権	3,329	3,329	
貸倒引当金（流動）	0	0	
電子記録債権合計	3,329	3,329	
有価証券	1,407	1,407	
投資有価証券	7,215	7,219	4
資産計	30,261	30,265	4
支払手形及び買掛金	(8,911)	(8,911)	
電子記録債務	(2,780)	(2,780)	
負債計	(11,692)	(11,692)	
デリバティブ取引（*2）	(15)	(15)	

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金 受取手形及び売掛金 および 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金 および 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
非上場株式	31百万円	30百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,784			
受取手形及び売掛金	11,457			
電子記録債権	3,436			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他			200	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等		300		
(2) 社債	1,100	5,100	1,300	
(3) その他				
計	23,778	5,400	1,500	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,338			
受取手形及び売掛金	9,972			
電子記録債権	3,329			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他			200	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	300			
(2) 社債	1,100	5,600	300	
(3) その他				
計	23,039	5,600	500	

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債 その他	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
	計	200	202	2

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債 その他	200	204	4
	小計	200	204	4
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
	計	200	204	4



3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,148	747	401
	債券			
	国債・地方債等	300	299	0
	社債	4,832	4,814	17
	その他			
	その他			
	小計	6,281	5,862	419
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	30	40	9
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,745	2,750	5
	その他			
	その他	13	13	0
	小計	2,788	2,804	15
	計	9,070	8,666	403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,056	747	309
	債券			
	国債・地方債等	300	299	0
	社債	5,759	5,740	19
	その他			
	その他			
	小計	7,116	6,787	329
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,305	1,306	1
	その他			
	その他			
	小計	1,305	1,306	1
	計	8,422	8,094	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	76	29	10
(2)債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	76	29	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	632	-	3	3
	合計	632	-	3	3

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	137	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」に記載の売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	557	-	15	15
合計		557	-	15	15

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	191	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」に記載の売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金、退職一時金制度を設けております。当社は、2016年10月1日より退職給付制度を改定し、最終給与比例方式からポイント制に変更しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,214百万円	4,303百万円
勤務費用	260	278
利息費用	16	16
数理計算上の差異の発生額	31	16
退職給付の支払額	218	145
退職給付債務の期末残高	4,303	4,437

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,317百万円	2,498百万円
期待運用収益	66	72
数理計算上の差異の発生額	61	71
事業主からの拠出額	139	141
退職給付の支払額	85	56
年金資産の期末残高	2,498	2,583

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,125百万円	2,176百万円
年金資産	2,498	2,583
	373	407
非積立型制度の退職給付債務	2,178	2,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,805	1,853
退職給付に係る負債	1,851	2,012
退職給付に係る資産	46	158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,805	1,853

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	260百万円	278百万円
利息費用	16	16
期待運用収益	66	72
数理計算上の差異の費用処理額	57	28
過去勤務債務の費用処理額	94	94
確定給付制度に係る退職給付費用	173	156

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	94百万円	94百万円
数理計算上の差異	87	27
合計	6	121

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	803百万円	709百万円
未認識数理計算上の差異	140	168
合計	662	541

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	50%	47%
債券	28	29
生命保険一般勘定	21	23
現金及び預金	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	558百万円	603百万円
未払賞与	216百万円	200百万円
固定資産減損	11百万円	9百万円
減価償却超過額	101百万円	119百万円
役員退職慰労引当金	45百万円	42百万円
未実現利益消去	50百万円	25百万円
未払事業税	32百万円	11百万円
その他	235百万円	278百万円
繰延税金資産小計	1,252百万円	1,289百万円
評価性引当額	102百万円	98百万円
繰延税金資産合計	1,150百万円	1,190百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185百万円	184百万円
その他	134百万円	109百万円
繰延税金負債合計	319百万円	294百万円
繰延税金資産(負債)の純額	830百万円	896百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	830百万円	896百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	
(調整)		
住民税均等割	0.4%	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.4%	
税額控除	2.1%	
海外子会社等配当に係る源泉税	0.6%	
減価償却費超過額	1.7%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.3%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称 (株)ナンカイトクナート、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレ

事業の内容 合成皮革の製造・販売、鋼板・合板用化粧フィルムの製造・販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ナンカイトクナートを存続会社とし、日本グラビヤ工業(株)及び(株)キョーレを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後企業の名称

共和ライフテクノ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

3社がこれまで築いてきた強みと人材を統合することで、経営資源の有効活用を進めると同時にシナジー効果を創出する。これによりお客様の多様なニーズにお応えできる商品を提供するとともに、新たな市場の開拓とそれを可能にする製品開発を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	37百万円	37百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	8百万円
その他の増減額	0百万円	6百万円
期末残高	37百万円	35百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
27,593	14,479	4,089	2,840	49,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
12,558	1,516	14,074

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	12,136

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
26,664	12,158	4,311	2,547	45,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
12,520	1,595	14,115

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	12,847

(注) 当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,266.53 円	1,283.51 円
1株当たり当期純利益金額	97.95 円	61.16 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,172	32,439
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	1,144	995
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,144)	(995)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 (百万円)	31,027	31,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,399	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,399	1,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	587	775	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	172		3.9	2018年6月25日
合計	760	775		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,877	22,978	34,980	45,682
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	647	953	1,522	2,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	436	629	1,055	1,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.82	25.71	43.07	61.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.82	7.89	17.36	18.09

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,427	7,884
受取手形	1,458	1,447
電子記録債権	3,061	2,879
売掛金	16,119	15,768
有価証券	1,100	1,407
商品及び製品	787	633
仕掛品	488	428
原材料及び貯蔵品	485	467
前払費用	9	12
その他	1,541	1,369
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	20,478	20,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,153	2,454
構築物	190	175
機械及び装置	3,098	3,806
車両運搬具	90	77
工具、器具及び備品	404	416
土地	2,998	2,994
建設仮勘定	1,560	597
有形固定資産合計	10,496	10,522
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43	52
その他	13	40
無形固定資産合計	56	93
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,338	6,455
関係会社株式	5,002	4,968
関係会社出資金	973	973
従業員に対する長期貸付金	31	32
長期前払費用	20	-
前払年金費用	46	158
繰延税金資産	742	741
その他	104	103
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	14,248	13,421
<b>固定資産合計</b>	24,801	24,037
<b>資産合計</b>	45,279	44,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,273	1,302
電子記録債務	3,489	2,761
買掛金	14,239	13,891
未払金	1,137	1,200
未払費用	824	805
未払法人税等	348	221
預り金	13,583	13,764
役員賞与引当金	71	55
資産除去債務	1	6
その他	1,308	433
流動負債合計	16,278	14,441
固定負債		
退職給付引当金	1,997	2,013
役員退職慰労引当金	112	105
資産除去債務	32	26
固定負債合計	2,142	2,145
負債合計	18,421	16,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	433	433
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	7,486	8,412
利益剰余金合計	23,272	24,198
自己株式	0	0
株主資本合計	26,668	27,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	154
評価・換算差額等合計	190	154
純資産合計	26,858	27,748
負債純資産合計	45,279	44,335

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 32,683	1 31,066
売上原価	1 25,497	1 24,709
売上総利益	7,186	6,357
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	753	693
給料手当及び賞与	1,486	1,565
研究開発費	704	740
その他	1,437	1,480
販売費及び一般管理費合計	4,382	4,479
営業利益	2,803	1,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 354	1 388
固定資産売却益	52	5
その他	110	95
営業外収益合計	517	489
営業外費用		
為替差損	57	24
固定資産除却損	106	29
その他	1 23	1 46
営業外費用合計	187	99
経常利益	3,133	2,267
税引前当期純利益	3,133	2,267
法人税、住民税及び事業税	639	540
法人税等調整額	98	17
法人税等合計	737	557
当期純利益	2,396	1,710

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,007	67.3	15,879	65.0
労務費		3,540	14.0	3,367	13.8
経費		4,733	18.7	5,164	21.2
(うち外注加工費)		(609)		(746)	
(うち減価償却費)		(1,290)		(1,619)	
当期総製造費用		25,281	100.0	24,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		509		488	
合計		25,790		24,900	
期末仕掛品たな卸高		488		428	
他勘定振替高	2	1		1	
当期製品製造原価		25,300		24,470	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、73百万円であります。	1	1 労務費のうち退職給付費用は、58百万円であります。
	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 1百万円		販売費及び一般管理費 1百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式であります。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個別原価計算方式であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	5,899	21,684
当期変動額								
剰余金の配当							808	808
税率変更による積立金の調整額							-	-
当期純利益							2,396	2,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,587	1,587
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	7,486	23,272

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	25,080	120	120	25,200
当期変動額					
剰余金の配当		808			808
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		2,396			2,396
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70	70	70
当期変動額合計	-	1,587	70	70	1,657
当期末残高	0	26,668	190	190	26,858

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	7,486	23,272
当期変動額								
剰余金の配当							783	783
税率変更による積立金の調整額					0		0	-
当期純利益							1,710	1,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	926	926
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	433	14,900	8,412	24,198

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	26,668	190	190	26,858
当期変動額					
剰余金の配当		783			783
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,710			1,710
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			35	35	35
当期変動額合計	-	926	35	35	889
当期末残高	0	27,594	154	154	27,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」288百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」742百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,987百万円	1,331百万円
短期金銭債務	3,676百万円	3,864百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,849百万円	2,625百万円
仕入高	1,157百万円	1,376百万円
営業取引以外の取引高	353百万円	385百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,319百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,319百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	599百万円	601百万円
未払賞与	177百万円	166百万円
減価償却超過額	89百万円	103百万円
未払事業税	28百万円	20百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	31百万円
その他	173百万円	156百万円
繰延税金資産小計	1,102百万円	1,079百万円
評価性引当額	92百万円	87百万円
繰延税金資産合計	1,010百万円	992百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185百万円	184百万円
その他	81百万円	65百万円
繰延税金負債合計	267百万円	250百万円
繰延税金資産(負債)の純額	742百万円	741百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.2%	30.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.7%	1.3%
住民税均等割	0.3%	0.4%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.3%	0.4%
評価性引当金の増減等	0.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.0%	4.5%
税額控除	3.7%	2.7%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.5%	24.6%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項」( 企業結合等関係 ) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,153	514	2	210	2,454	6,531
	構築物	190	5	0	21	175	1,341
	機械及び装置	3,098	2,031	1	1,321	3,806	22,564
	車両運搬具	90	31	10	34	77	224
	工具、器具及び備品	404	292	1	277	416	3,429
	土地	2,998		3		2,994	
	建設仮勘定	1,560	563	1,526		597	
	計	10,496	3,438	1,546	1,865	10,522	34,090
無形固定資産	ソフトウェア	43	27		18	52	
	その他	13	27		0	40	
	計	56	55		18	93	

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	天竜第2工場 新城工場	新事務厚生棟建設 建屋 暑熱対策	267百万円 87百万円
機械及び装置	天竜第2工場 浅羽工場 浅羽工場	パーフォレーション加工機導入 フィルムコーター機導入 ABS押出機導入	98百万円 640百万円 496百万円

2 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1			1
貸倒引当金(固定)	11			11
役員賞与引当金	71	55	71	55
役員退職慰労引当金	112	27	34	105

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html">http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第120期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月21日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日東海財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日東海財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2018年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

### P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智 洋

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、共和レザー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

共和レザー株式会社

取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光 爵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。